

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス
 コード番号 5856

上場取引所 東
 本店所在都道府県 東京都

(URL http://www.tori-holdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福村 康廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

TEL (03) 3548 - 1014

氏名 河野 修次

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,658	20.7	958	-	1,040	-
16 年 3 月期	13,434	-	-	-	-	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,403	-	15.20	-	87.6	14.4	9.8
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 289,645,928 株 16 年 3 月期 - 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 当社は平成 16 年 10 月 1 日設立のため、前期との比較は売上高のみでその他は、省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	7,228	5,027	69.6	10.25
16 年 3 月期	-	-	-	-

- (注) 期末発行済株式総数 (連結) 17 年 3 月期 490,657,080 株 16 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,949	740	3,937	1,286
16 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,114	148	134
通期	19,500	490	461

(参考) 1 株当たり予想純利益 (通期) 0 円 94 銭

上記の業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内住しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信 (連結) 添付資料 7 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は当社及び当社の子会社である株式会社東京理化工業所とその子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化で構成されダイカスト事業を主な事業としております。

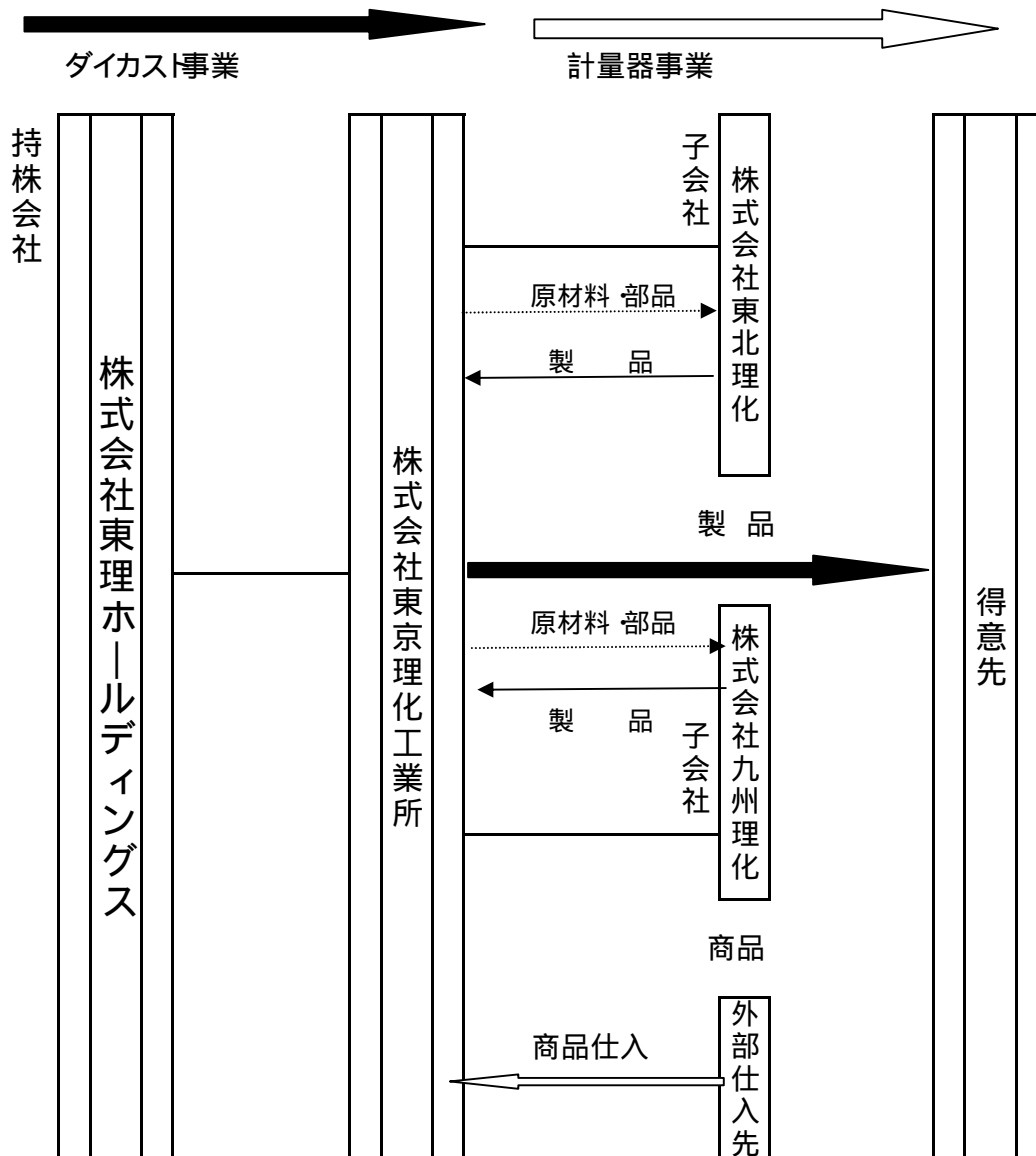
ダイカスト事業

自動車、二輪、汎用エンジン、建築床板、農業用機械、電気機器、家庭用電気器具、通信機器、カメラ、光学機器用等のアルミ亜鉛ダイカスト製品および鋳造用金型を株式会社東京理化工業所の子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化で製造し株式会社東京理化工業所で販売しております。

計量器事業

ウォーキングメジャーの完成品を株式会社東京理化工業所が外部から仕入れ同社が販売しております。

事業の系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)株式 会社東京理化工業 所	東京都中央区	3,265	アルミダイカ スト製品販売	100	役員の兼任あり 資金の借入あり
株式会社東北理化 (注1)	福島県白河市	10	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を(株)東京理化 工業所より仕入、ダイカスト製 品を同社へ売上 役員の兼任あり 設備賃貸あり
株式会社九州理化 (注2)	熊本県球磨郡	10	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を(株)東京理化 工業所より仕入、ダイカスト製 品を同社へ売上 役員の兼任あり 設備賃貸あり

(注1.2)株式会社東北理化、株式会社九州理化は株式会社東京理化工業所の子会社であります。

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業への参画を推進し企業全体のリスクヘッジを勘案し新しい企業価値の創造、有効な事業ポートフォリオ構築することを基本方針としております。

ダイカスト事業においては社会貢献と経営基盤の安定化のため、急速に変化する経営環境に即応しうる経営組織の改革に常に取り組み、経営資源を機動的かつ弾力的に投入して次の事項の実現を目指します。

顧客への価格競争力のある製品の安定的な供給。

徹底した品質管理。

顧客ニーズに対応できる製品の開発体制の整備。

アルミ資源のリサイクル等による環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対しましては、利益還元を最重要政策として考え、業績に裏付けられた成果配分を行う事を基本方針としております。新たに持株会社の設立により事業の多角化、新規事業への参画を推進し企業価値を高めることにあります。また、ダイカスト業界の特色は装置産業であると同時に受注産業でもあり新技術の開発、量産化に努め競争力維持するために設備の更新による合理化を実施していく必要から内部資金の留保も重視しております。

今期に入り、増資等により資本の充実に努めておりますが、経営の健全化に今一步の状況にありますが、当期は遺憾ながら当期純損失を計上せざるを得ず無配を継続せざるを得ないことを深くお詫び申し上げます。

3. 目標とする経営指標

当社グループとして目標とする経営指標は持株会社の設立を最大限に生かし相関の少ない異業種を傘下にいれることにより事業のリスクを分散し企業価値を高めることにあります。後発事象に記載のとおりその第一弾として流通事業の中核会社の株式取得を予定しており、それにより 17 年度の連結当期純利益率 1.3%、18 年度 2.0% を目標にしております。

また、柱であるダイカスト事業での赤字体質から黒字体質への早期転換にあり、昨年度には計量器事業を売却したことでダイカスト事業に特化することとなり、『業界オンリーワン』を目指しております。その中での目標値としては下記のとおりであります。

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
売上（億円）	76.7	80.0	100.0
利益（億円）	1.6	2.0	4.0
売上高利益率（%）	2.0	2.5	4.0
製造原価率（%）	92.0	90.0	88.0

上記のとおり目標を定め企業価値を高めてまいります。また、不採算部品の返上と新規ユーザーの獲得並びに既存ユーザーの掘り下げによる付加価値のある受注確保に努め、更に新技術の開発、顧客ニーズに最大限応えられる品質の確立をすることでお客様から信頼されるように事業展開を図ってまいります。原価面においては内製化の取り組みによる後工程の充実に努め早期納期対応をめざします。従業員による Q C D D M（品質：Quality 費用：Cost 納期：Delivery 開発：Development 管理：Management）5 S の再徹底と職場環境の整備をすることで能力の育成とそれを発揮できる環境作りに取り組んでまいります。取引先とは相互に信頼される企業関係の構築を目指してまいります。

4.中長期的な経営戦略

当社グループは急激な経済環境の変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業への参画を推進し新しい企業価値の創造をしていきます。また、柱であるダイカスト事業においては、目標と経営指標にも定めたように赤字体質から黒字体質への早期転換にあります。これには平成 17 年度において東理グループ全体の『経常収支黒字化』と Q C D D M の徹底が絶対至上命題であり、各子会社も企業体として早期に自立できることが焦眉に急でありこのため指揮命令系統の一本化とマネージメントの強化を図るよう体制の見直しを実施いたします。更に新年度から徹底した予算管理並びにコスト管理を導入し利益体質を恒常的に定着させることを急務とし収益改善を図ってまいります。

5.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにあります。

経営執行機能といたしましては、少数の取締役による意思決定の迅速化を目指しており、取締役会、常務会、代表取締役、担当取締役の決済すべき事項、範囲等を明確にし、意思決定の迅速化を図ると共に責任、権限を明確にしております。

経営監視機能といたしましては取締役会の活性化を図るべく、取締役会を頻繁に開催し、迅速な意思決定と併せて取締役相互の経営監視とリーガル・コンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に期間としての実効性を上げるため、組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い、執行機能の監査を行い職責を果たしております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

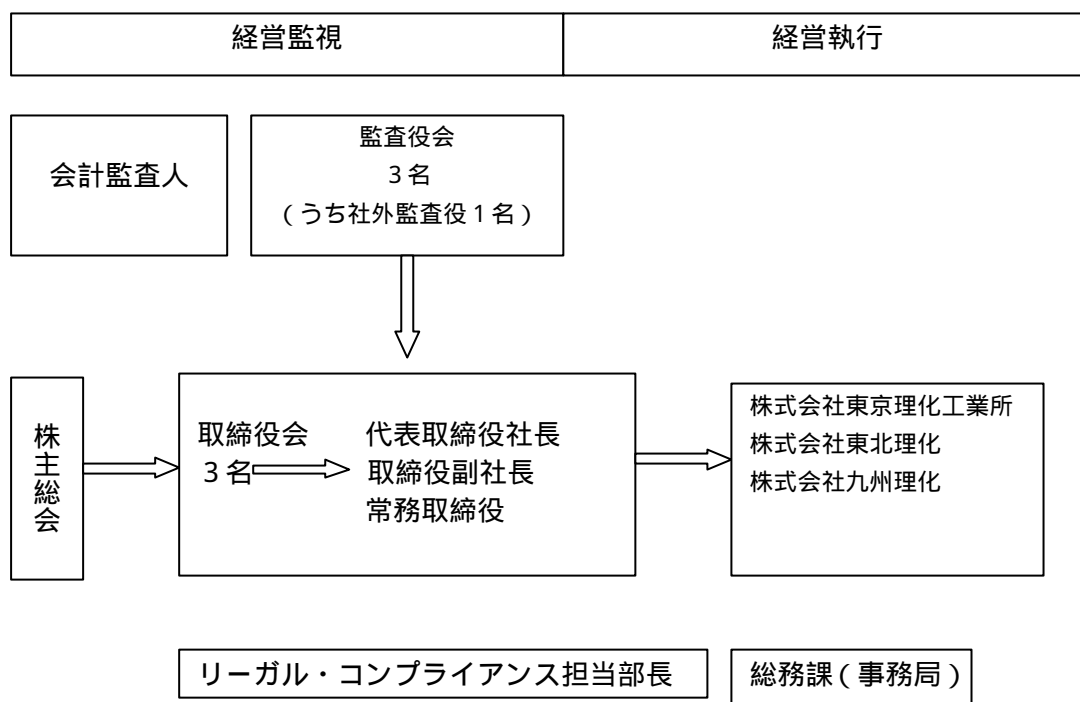
取締役会

平成 17 年 5 月現在、3 名の取締役に加え監査役が出席し常務会、代表取締役、担当取締役に委託した事項を含む重要事項に関する意思決定と取締役の職務監督を行っております。

監査役会

社外監査役を含めた 3 名の監査役がそれぞれの分担を決め、取締役会その他の重要な事項な会議に出席している他、重要な決済書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業報告を聴取し持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査を行っております。更に顧問契約を締結している顧問弁護士よりコーポレートガバナンス体制の充実などについても、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業の柱であるダイカスト事業の基盤を強固なものにすると共に、将来を見据えた成長性・安定性を求め、持株会社の株式会社東理ホールディングスを昨年10月1日に設立しました。当面は、ダイカスト事業を中心に事業構築を図りますが、将来は異業種を含めた有効な事業ポートフォリオを構築し、新しい企業価値の創造を推進してまいります。

ダイカスト事業の今後の経営環境については、自動車生産の見通しは、国内については乗用車購買層の増加頭打ち、貨物輸送量の伸び悩みによるトラックの実働率の低迷などを背景に大幅な需要増加は期待できず、他方、グローバル生産台数は、北米、中国を始めとするアジアを中心に引き続き旺盛な需要が期待され、順調に伸びていくものとみられていますが、自動車部品によっては、「現地生産、現地調達」の基本方針により、増加の恩恵は少なくなることが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは当面の事業の柱であるダイカスト部門における安定的な利益確保が経営再建に不可欠と認識し、営業、生産を含め全社的な見直しを行い、収益を確保する筋肉質の企業経営体質の構築に向けて弛まぬ努力を継続してまいります。

さらなる効率化に向けた生産・加工体制の再構築

1. 社内、外注先の生産・加工体制の現状を詳細かつ的確に再点検して計画を立案し
 2. 設備増強、適材適所の人材再配置、技術・技能養成、多能工化等、生産・加工体制の再構築を行い
 3. 操業していく中で常に課題をチェックして
 4. 更なる改善につなげていく
- というサイクルを確率いたします。

ユーザーにおけるニーズ多様化を利した差別化・高付加価値化の推進

ニーズの多様化・高度化は、事業拡大や他社との差別化、高付加価値化を図る

チャンスととらえ、新製品・新技術の開発・事業化に取り組んでいきます。
ユーザーとの連携強化製品の設計開発段階から、積極的に提案を行い、部品開発や生産加工体制の構築にも取り組んでいきます。

計量器事業については、昨年12月に傘下の株式会社白河精機を株式会社金門製作所に譲渡したことにより、今後の売上はウオーキングメジャー等で全売上の1パーセント未満に縮小いたします。当社グループとしては、経営参画や新規事業への参入によりこれに代わりうる事業の柱を構築するよう鋭意検討を進めてまいります。

2. 経営成績および財政状態

1. 当連結会計期間の概況

日本経済はバブル崩壊後の長い停滞から脱し、自立回復への手応えをつかみはじめました。金融不安やデフレ圧力が徐々に後退、設備投資と個人消費を柱とする内需主導の好環境が生まれてきたためです。設備投資には、効率の悪い設備を廃棄し、生産性の高い設備へのリスクをとった切り替え、いわば「縮む経営」から「挑む経営」への変化の動きと、個人消費の回復には、失業率の低下で雇用不安が後退したことに加え、家計の所得環境が改善していることが背景にあります。

このような状況下でダイカスト業界におきましては、自動車・汎用・船外機・建材関連は堅調に推移し、通信・電機関連は、下期に入って回復基調に入ってきました。

当社の主分野である二輪・汎用部品関連は、技術的に海外生産では得られない高品質の製品、多品種少量生産を要求される製品が多くなり、コストダウン要請と合わせて利益確保が難しい状況が続いています。

また計量器関係におきましては、新設住宅着工件数に回復傾向がみられるものの、ガスから電気への転換が進むなど、主力製品であるマイコン型プロパンガスメーターの保証期間の延長による不需用期の中での販売競争が激化し、販売台数・金額は目標には至らない状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは受注確保に努めてまいりましたが、当期の売上高は106億5千8百万円（東京理化学連結ベース前連結会計年度134億3千4百万円 20.7%減）となりました。

また、当期の損益につきましては、固定費の圧縮や経費の削減等、収益の向上及び財務体質の改善強化に努めてまいりましたが、市場競争の激化による価格の低下、技術的課題の持ち越しによる原価低減の未達等々、売上高減少の影響をカバーする対策が結実せず、経常損失10億4千万円となりました。

また、特別利益として債務免除益等で2億7千2百万円を計上しましたが、来期以降の体質改善の為、特別損失として、固定資産除去損・棚卸資産評価損・増資に伴う費用等36億3千1百万円を計上しました。

この結果、誠に遺憾ながら、当期純損失44億3百万円となりました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

ダイカスト事業

主力製品の二輪部品については前年比105%、汎用エンジン部品・船外機においては前年比109%以上の売上を計上しましたが、農業機器が前年比51%・ガス機器が同61%等大幅な減少分を賄えず、売上高合計はマイナスとなりました。二輪部品においてはメッキ部品の受注が多かったこと、また船外機においては仕上げに特別な技術が必要な部品が多かったことで、当社の高い技術をアピール出来たものではありませんが、共に各工程における生産

効率、歩留まり等の技術的向上を図ることにより収益率を向上させるには至りませんでした。

原材料の高騰や、各ユーザー共にコストダウン要請が一段と高まる中で、製造現場における徹底した生産効率の向上によるコストダウン、高い品質要求レベルにあわせた技術的問題の解決等に鋭意取り組んでまいりましたが、更に研究開発体制の一段の強化も重要な課題となってきております。

このような状況の中で、当事業の売上高は 85 億 1 千 9 百万円（東京理化連結ベース前連結会計年度 89 億 5 千 9 百万円 前期比 4.9%減）となり、営業損失 3 億 6 千 4 百万円を計上する結果となりました。

計量器事業

主力商品であるマイコン型プロパンガスメーターの平成 15 年度の業界の生産高が対前年比 67.0%、平成 16 年度の生産高が対前年比 93.1%と不需要期が続く中、検定満期メーターについての交換販売促進による需要増を期待しましたが、販売増には至らず、むしろ販売競争が一段と激化し、計画を下回る売上となりました。

そのような状況下において株式会社東京理化工業所は、平成 16 年 12 月に、経営再建計画において経営資源をダイカスト事業に集中することを目的として、子会社の白河精機株式会社を株式会社金門製作所に譲渡いたしました。

その結果、当事業の売上高は 21 億 3 千 7 百万円（東京理化連結ベース前連結会計年度 44 億 7 千 4 百万円 前期比 52.2%減）となり営業利益 0.4 百万円とりました。

2.財政状態について

当連結会計年度は、東京理化連結ベース前連結会計年度末の資金残高 10 億 3 千 9 百万円より 2 億 4 千 7 百万円増加し、12 億 8 千 6 百万円となりました。その内訳を示すと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛債務の減少と前連結会計年度に計上した退職金の支払、売上債権の減少等により 29 億 4 千 9 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の貸付と有形固定資産の取得、投資有価証券の売却並びに購入により 7 億 4 千百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として増資による収入と短期借入金と長期借入金の返済、増資関連費用による支出により 39 億 3 千 7 百万円（前連結会計年度 18 億 7 千 7 百万円）となりました。

なお次期の連結業績予想・単独業績予想は下記のとおりとなります。

（単位：百万円）

	< 単体 >	< 連結 >	< 単体 >	< 連結 >
	上期	上期	通期	通期
売上高	90	9,114	210	19,500
営業利益	32	84	12	368
経常利益	48	148	141	490
当期純利益	48	134	141	461

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	(4,493,881)
現金及び預金	1,286,155
受取手形及び売掛金	1,659,529
たな卸資産	1,078,218
短期貸付金	150,000
その他	330,212
貸倒引当金	10,235
固定資産	(2,734,757)
(1)有形固定資産	(2,082,526)
建物及び構築物	914,777
機械装置及び運搬具	377,385
土地	690,376
建設仮勘定	38,960
その他	61,026
(2)無形固定資産	(32,900)
(3)投資その他の資産	(619,330)
投資有価証券	587,025
破産更生等債権	49,138
その他	41,905
貸倒引当金	58,738
資産合計	7,228,639

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	(2,144,606)
支払手形及び買掛金	1,787,418
未払費用	216,720
未払法人税等	23,374
未払消費税等	41,582
賞与引当金	24,544
製品保証引当金	30,000
その他	20,966
固定負債	(56,451)
繰延税金負債	1,314
新株予約権	20,240
退職給付引当金	34,897
負債合計	2,201,057
(資本の部)	
資本金	3,517,880
資本剰余金	6,793,805
利益剰余金	5,261,680
その他有価証券評価差額金	19,239
自己株式	3,183
資本合計	5,027,581
負債・資本合計	7,228,639

連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	10,658,248
売上原価	10,561,763
売上総利益	96,484
販売費及び一般管理費	1,054,909
営業損失	958,425
営業外収益	(81,864)
受取利息	10,818
受取配当金	388
有価証券売却益	1,894
人材派遣による受託収益	26,051
その他	42,710
営業外費用	(163,603)
支払利息	101,557
有形売却損	16,990
有価証券売却損	1,705
派遣者賃金	35,563
その他	7,786
経常損失	1,040,163
特別利益	(272,890)
固定資産売却益	19,926
投資有価証券売却益	6,683
債務免除益	221,602
退職給付費用戻入益	9,355
火災保険収入	10,403
貸倒引当金戻入額	4,920
特別損失	(3,631,573)
固定資産除売却損	6,048
固定資産除却損	50,326
投資有価証券評価損	17,520
増資関連費用	2,128,655
特許権償却	100,000
新規事業構築費用繰入額	600,000
棚卸資産評価損	104,955
子会社投資損失	604,068
金型保証損失	20,000
税金等調整前当期純損失	4,398,846
法人税、住民税及び事業税	4,642
当期純損失	4,403,489

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)	
.資本剰余金期首残高	1,892,570
.資本剰余金増加高	
1.増資による新株発行	
2.新株予約権行使による新株の発行	4,027,880
3.新規連結による資本剰余金増加高	2,765,925
.資本剰余金減少高	
欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570
.資本剰余金期末残高	6,793,805
(利益剰余金の部)	
.利益剰余金期首残高	3,277,896
.利益剰余金増加高	
1.欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570
2.連結除外に伴う利益剰余金増加高	527,135
.利益剰余金減少高	
当期純損失	4,403,489
.利益剰余金期末残高	5,261,680

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当連結会計期間	
	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,398,846
減価償却費		445,919
貸倒引当金の増加額(は減少額)		1,004
賞与引当金の増加額(は減少額)		17,101
製品保証引当金の増加額(は減少額)		30,000
退職給付引当金の増加額(は減少額)		33,803
受取利息及び配当金		10,818
支払利息		101,557
手形売却損		16,990
固定資産売却益		19,926
投資有価証券売却益		6,683
債権免除益		221,602
固定資産除売却損		6,048
固定資産除売却損		50,326
投資有価証券評価損		17,520
増資関連費用		2,128,655
特許権償却		100,000
子会社投資損失		604,068
棚卸資産除売却損		104,955
金型保証損失		20,000
従業員特別退職金		
売上債権の減少額(は増加額)		333,177
たな卸資産の減少額(は増加額)		141,240
その他営業資産の減少額(は増加額)		351,868
買掛債務の増加額(は減少額)		979,946
その他営業負債の増加額(は減少額)		691,264
未払消費税の増加額(は減少額)		37,273
その他		5,499
小計		2,837,912
利息・配当金の受取額		10,818
利息の支払額		96,369
手形売却に伴う支払額		16,990
生産体制再構築費用の支払		
法人税等の支払額		9,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,949,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		45,490
有形固定資産の取得による支出		187,110
有形固定資産の売却による収入		83,550
投資有価証券の取得による支出		595,513
投資有価証券の売却による収入		125,319
貸付による支出		150,000
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出		44,751
その他		17,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		740,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(は減少額)		900,507
長期借入金の返済による支出		1,133,428
株式発行による収入		8,055,760
新株予約権の発行		20,240
社債発行による収入		
増資関連費用		2,128,655
自己株式の純増()減額		23,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,937,315
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		247,046
現金及び現金同等物の期首残高		1,039,108
現金及び現金同等物の期末期末残高		1,286,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
株式会社社会東京理化工業所

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの ... 総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品 仕掛品

ダイカスト事業 ... 売価還元法による原価法で評価しております。仕掛品の一部については個別法による原価法を採用しております。

計量器事業 ... 総平均法による原価法で評価しております。

原材料

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

工具器具備品の一部については定率法を用いております。その他の有形固定資産については定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内の発生すクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便

法)に基づき計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年の均等償却で行っております。ただし、金額が僅少である場合は一時償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計期間 平成17年3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	8,499,838 千円
2.受取手形割引高	184,800 千円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計期間 平成17年3月期
販売費及び一般管理費の主要費目	
支 払 運 賃	162,870 千円
給 与 手 当	157,336 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計期間 平成17年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,286,155 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	0 千円
現金及び現金同等物期末残高	1,286,155 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計期間 平成17年3月期
取得価額相当額	
機械装置及び運搬具	471,178 千円
その他(工具器具備品)	45,025 千円
減価償却累計額 相当額	
機械装置及び運搬具	173,433 千円
その他(工具器具備品)	15,965 千円
期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	297,744 千円
その他(工具器具備品)	29,060 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	65,816 千円
1 年 超	260,988 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	36,373 千円
減価償却費相当額	36,373 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

1.当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額
株式	11,060	14,570

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
151,863	6,683	0

3.デリバティブ取引

当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1.生産実績

事業の種類別セグメント	当連結会計期間
ダイカスト事業	8,375,851
計量器事業	2,139,662
合計	10,515,513

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

事業の種類別 セグメント	当連結会計期間	
	受注高	受注残高
ダイカスト事業	8,513,588	1,035,588
計量器事業	1,756,568	7,353
合計	10,270,156	1,042,941

3.販売状況

事業の種類別セグメント	当連結会計期間
ダイカスト事業	8,519,770
計量器事業	2,138,477
合計	10,658,248

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	計量器事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,519,770	2,138,477	10,658	-	10,658,248
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,519,770	2,138,477	10,658	-	10,658,248
営業費用	8,883,846	2,138,033	11,021,880	594,793	11,616,673
営業利益又は営業損失()	364,075	443	363,631	(594,793)	958,425
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,811,182	80,130	4,891,312	2,337,326	7,228,639
減価償却費	270,064	169,090	439,155	6,764,017	445,919
資本的支出	166,573	7,346	173,919	38,698	212,617

2.所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

- 1 資本増強のために発行していた第1回新株予約権の平成17年3月31日現在未行使分が平成17年4月5日に行使され開示日現在の発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金は下記のとおりであります。

平成17年5月20日現在

発行済株式数 591,858,000株

資本金 4,540,000,000円、資本準備金 6,114,123,322円

2 株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示いたしました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受に関する契約書の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

昨年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業を推進することを目的とするため持株会社を設立致しました。相関の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業全体のリスクヘッジを勘案しながら、新しい企業価値の創造を推進致します。その為には、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社としての位置づけをねらいとし、同社の株式を取得するものであります。

2. 異動する子会社(株式会社山田酒販)の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社山田酒販 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 田中 雅彦 |
| (3) 所在地 | 東京都葛飾区亀有三丁目32番20号 |
| (4) 設立年月日 | 昭和44年4月1日 |
| (5) 主な事業の内容 | 酒類小売および食品の販売 |
| (6) 決算期 | 2月 |
| (7) 従業員数 | 83名(他パート・アルバイト333名)(平成17年2月28日現在) |
| (8) 主な店舗 | 亀有店他23店 |
| (9) 資本の額 | 金129百万円(平成17年2月28日現在) |
| (10) 発行済株式総数 | 1,980株 |
| (11) 大株主構成および所有割合 | 山田 国男 1,181株(所有割合59.7%)
山田 浩子 400株(所有割合20.2%)
株式会社東京三菱銀行 80株(所有割合4.0%) |

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成15年2月期		平成16年2月期	
売上高	11,367	百万円	11,270	百万円
経常利益	100	百万円	121	百万円
当期利益	-402	百万円	46	百万円
総資産	4,091	百万円	4,693	百万円

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
山田 国男	1,181株	59.7%	取締役会長、創業者
山田 浩子	400株	20.2%	創業者の夫人
山田 竜也	60株	3.0%	代表取締役専務、創業者の子息
白井 圭子	2株	0.1%	創業者の令嬢
計	1,643株	83.0%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | | |
|-----|-----------|---------|-----------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 0株 | (所有割合 0%) |
| | (議決権の数 | 0株) | |
| (2) | 取得株式数 | 1,643株 | (取得価額 1,050百万円) |
| | (議決権の数 | 1,643株) | |
| (3) | 異動後の所有株式数 | 1,643株 | (所有割合 83.0%) |
| | (議決権の数 | 1,643株) | |

5. 日程

- | | | |
|-----|--------------|-----------------------------|
| (1) | 株式譲受契約承認取締役会 | 平成17年5月12日 |
| (2) | 株式譲受契約締結日 | 平成17年5月12日 |
| (3) | 株式譲受日 | 平成17年6月30日および平成17年9月30日(予定) |

6. 今後の見通し

今後の見通しについては決算短信(連結)の表紙次期業績予想に折込済であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度を採用している。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	34,897 千円
(2) 未積立退職給付債務	34,897 千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
(4) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>34,897 千円</u>
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	18,121 千円
(2) 会計基準変更時差異の処理額	- 千円
(3) 退職給付費用	<u>18,121 千円</u>
(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上している。	

(税効果関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳

(平成17年3月31日現在)

(1)繰延税金資産(流動)

賞与引当金		2,535 千円
その他		46 千円
	小 計	2,581 千円
評価性引当額		2,581 千円
	繰延税金資産(流動)合計	0 千円

(2)繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金		1,314 千円
圧縮記帳積立金		119,729 千円
	繰延税金負債(固定)合計	121,043 千円

繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金		3,110,396 千円
その他		41,451 千円
	小 計	3,151,847 千円
評価性引当額		3,032,118 千円

	繰延税金資産(固定)合計	119,729 千円
	繰延税金負債(固定)純額	1,314 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。